平成２２年度 決算状況

人口		
	２２年国調	5,324 人
	１７年国調	5,440 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	２３．３．３１	5,847 人
	２２．３．３１	5,933 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	43	42
	1.5	1.5
第２次	567	506
	19.5	17.7
第３次	2,293	2,311
	78.8	80.8

面積（km²）	52.81
人口密度（人）	101

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
19	4255		
山梨県	山中湖村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,372,388	70.3	3,372,388	91.7
地方譲与税	25,456	0.5	25,456	0.7
利子割交付金	2,912	0.1	2,912	0.1
配当割交付金	1,460	0.0	1,460	0.0
株式等譲渡所得割交付金	446	0.0	446	0.0
地方消費税交付金	57,622	1.2	57,622	1.6
ゴルフ場利用税交付金	12,862	0.3	12,862	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,833	0.2	7,833	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,586	0.2	10,586	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,102	0.1	7,102	0.2
減収補塡特例交付金	3,484	0.1	3,484	0.1
地方交付税	197,788	4.1	177,109	4.8
普通交付税	177,109	3.7	177,109	4.8
特別交付税	20,679	0.4	-	-
（一般財源計）	3,689,353	76.9	3,668,674	99.8
交通安全対策特別交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
分担金・負担金	26,668	0.6	-	-
使用料	72,918	1.5	-	-
手数料	27,682	0.6	-	-
国庫支出金	393,872	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,268	0.1	5,268	0.1
都道府県支出金	162,528	3.4	-	-
財産収入	6,107	0.1	-	-
寄附金	3,983	0.1	-	-
繰入金	160	0.0	-	-
繰越金	254,832	5.3	-	-
諸収入	152,543	3.2	521	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,797,157	100.0	3,675,706	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,269,120	96.9	-
法定普通税	3,269,120	96.9	-
市町村民税	2,130,111	63.2	-
個人均等割	21,356	0.6	-
所得割	290,166	8.6	-
法人均等割	86,412	2.6	-
法人税割	1,732,177	51.4	-
固定資産税	1,078,083	32.0	-
うち純固定資産税	1,031,490	30.6	-
軽自動車税	11,990	0.4	-
市町村たばこ税	48,936	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	103,268	3.1	-
法定目的税	103,268	3.1	-
入湯税	103,268	3.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,372,388	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,797,157	4,493,517
	歳出総額	4,199,286	4,238,685
	歳入歳出差引	597,871	254,832
	翌年度に繰越すべき財源	38,607	10,384
	実質収支	559,264	244,448
	単年度収支	314,816	-130,506
	積立金	426,900	6,553
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	673,858
	実質単年度収支	741,716	-797,811

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	89	278,214	3,126
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	24,624	2,736
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	89	278,214	3,126

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	5,600
副市区町村長	1	12.04.01	4,900
収入役	-	-	-
教育長	1	12.04.01	4,600
議会議長	1	14.04.01	2,050
議会副議長	1	14.04.01	1,750
議会議員	10	14.04.01	1,550

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	1,254,902	2,651,337
基準財政需要額	1,432,011	1,545,814
標準税収入額等	1,647,873	3,504,764
標準財政規模	2,167,144	3,668,318
財政力指数	1.51	1.75
実質収支比率(%)	25.8	6.7
経常一般財源等比率(%)	169.6	55.1
公債費負担比率(%)	7.8	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.6	11.9
将来負担比率(%)	-	0.3
積立金現在高 財調	2,169,838	1,742,938
減債	640,688	519,016
特定目的	200,126	199,912
地方債現在高	2,105,854	2,405,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	119,947	119,831

徴収率(%)		現年	現計	平成22年度	平成21年度
合計		98.6	95.3	97.0	90.5
市町村民税		99.7	98.4	97.4	93.5
純固定資産税		96.2	88.7	96.1	87.1

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	714,295	17.0	628,585	619,535	16.9
うち職員給	488,225	11.6	404,712	-	-
扶助費	134,959	3.2	64,530	64,430	1.8
公債費	334,714	8.0	331,221	331,221	9.0
内訳 元利償還金	334,660	8.0	331,167	331,167	9.0
内訳 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	1,183,968	28.2	1,024,336	1,015,186	27.6
物件費	909,916	21.7	710,887	636,193	17.3
維持補修費	14,720	0.4	14,720	14,720	0.4
補助費等	372,923	8.9	283,747	248,859	6.8
うち一部事務組合負担金	106,628	2.5	106,628	97,613	2.7
繰出金	771,274	18.4	755,071	393,898	10.7
積立金	548,946	13.1	538,182	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	397,539	9.5	338,051		
うち人件費	18,187	0.4	18,187		
内訳 普通建設事業費	397,539	9.5	338,051		
内訳 うち補助	116,830	2.8	61,739		
内訳 うち単独	271,904	6.5	267,507		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,199,286	100.0	3,664,994		

経常経費充当一般財源等計	2,308,856 千円
経常収支比率	62.8 % 62.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,262,865 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,772	1.1	-	47,772
総務費	1,101,939	26.2	20,925	978,399
民生費	615,075	14.6	16,314	360,748
衛生費	439,918	10.5	45,443	407,060
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	114,664	2.7	10,962	97,392
商工費	345,426	8.2	7,263	314,761
土木費	674,475	16.1	180,223	645,018
消防費	113,485	2.7	11,590	105,505
教育費	411,818	9.8	104,819	377,118
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	334,714	8.0	-	331,221
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,199,286	100.0	397,539	3,664,994

公営事業等への繰出	
合計	771,274
下水道	429,000
観光施設	125,000
簡易水道	64,000
上水道	-
国民健康保険	52,091
その他	101,183

国民健康保険事業状況	
実質収支	16,361
再差引収支	-8,743
加入世帯数（世帯）	1,143
被保険者数（人）	2,384
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	210

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。